

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊 藤 定 一

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,322,031	2,832,271	17,117,009
経常利益又は経常損失(△) (千円)	811,097	△207,398	1,375,916
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△) (千円)	554,948	△275,331	1,144,598
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	515,133	△228,965	1,184,869
純資産額 (千円)	8,890,657	8,987,207	9,571,383
総資産額 (千円)	12,906,952	17,880,788	16,594,142
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額(△) (円)	30.89	△15.24	63.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	30.76	—	63.53
自己資本比率 (%)	68.8	50.3	57.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(製造装置事業)

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社リードテックは、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成29年6月30日現在、当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの主要マーケットである液晶パネル用設備投資は、G8.5、G10用を中心に活発に推移しており、また今後も継続すると思われれます。有機ELパネル用の設備投資も活発になっております。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、配向膜用フレキシ印刷装置及び露光装置用光源ユニット、また、有機ELパネル用を含む種々の用途に対してインクジェット精密印刷機等の売上が引き続き好調に推移しています。なお、前期に複数顧客より大量受注したインクジェット精密印刷機は、当期第2四半期に売上を計上する予定です。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの実績は計画通り、売上高は、前年同期と比べ24億89百万円（△46.8%）減収の28億32百万円となり、営業損失は2億1百万円（前年同期は営業利益8億31百万円）、経常損失は2億7百万円（前年同期は経常利益8億11百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億75百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益5億54百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、露光装置用光源ユニットの売上が順調に伸びているため、紫外線ランプが増収、またLEDを含む一般照明用ランプは、ほぼ前期並みとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比10.6%増の7億82百万円、セグメント利益は、前年同期比273.9%増の19百万円となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、大型FPDパネル用の配向膜製造装置の納入は計画通り完了しましたが、既設装置のメンテナンス及び改造では、大型案件の完了が第2四半期にずれました。更には、インクジェット精密印刷機の売上が第2四半期に予定されております。また、露光装置用光源ユニット装置は計画通り好調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比71.4%減の10億72百万円、セグメント損失は、1億62百万円（前年同期はセグメント利益8億86百万円）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末現在の受注残高は、150億26百万円となっております。

③ 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、技術者派遣、設計請負及び製造派遣を行っております。技術者派遣、設計請負については、地域密着型の事業の為、スタッフの質的向上、顧客ニーズにあった対応を行い、営業強化を図り安定した業績で推移しました。製造派遣については、派遣者数の増加に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比14.2%増の9億90百万円、セグメント利益は、前年同期比14.1%増の53百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億48百万円増加し、150億79百万円となりました。その主な要因は、仕掛品が18億97百万円、前渡金が7億10百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が6億88百万円、受取手形及び売掛金が7億54百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、28億1百万円となりました。その主な要因は、土地が41百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億86百万円増加（7.8%増）し、178億80百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ15億2百万円増加し、80億75百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が6億51百万円、前受金が8億71百万円それぞれ増加した一方、未払法人税等が1億95百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円増加し、8億17百万円となりました。その主な要因は、資金の調達により長期借入金が3億46百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億70百万円増加（26.6%増）し、88億93百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億84百万円減少し、89億87百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当3億60百万円を行った一方、親会社株主に帰属する四半期純損失が2億75百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、主に上述の資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ7.4ポイント低下し、50.3%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、66百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,806,900	22,806,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	—	22,806,900	—	2,133,177	—	2,563,867

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,768,700	—	単元未満株式の自己保有株式10株は 単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,031,300	180,313	—
単元未満株式	普通株式 6,900	—	—
発行済株式総数	22,806,900	—	—
総株主の議決権	—	180,313	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヘリオス テクノ ホールディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	4,768,700	—	4,768,700	20.9
計	—	4,768,700	—	4,768,700	20.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第41期連結会計年度 監査法人彌榮会社

第42期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 仰星監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,181,297	3,493,263
受取手形及び売掛金	5,295,829	4,541,338
商品及び製品	327,077	362,955
仕掛品	2,548,426	4,446,263
原材料及び貯蔵品	547,003	650,618
前渡金	229,597	940,002
その他	704,332	647,019
貸倒引当金	△2,613	△2,207
流動資産合計	13,830,950	15,079,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	723,951	746,390
土地	800,623	841,913
その他（純額）	540,473	536,549
有形固定資産合計	2,065,049	2,124,853
無形固定資産		
のれん	32,016	26,680
その他	81,345	78,297
無形固定資産合計	113,361	104,977
投資その他の資産		
その他	641,535	629,514
貸倒引当金	△56,754	△57,811
投資その他の資産合計	584,780	571,702
固定資産合計	2,763,191	2,801,533
資産合計	16,594,142	17,880,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,053,728	1,929,191
短期借入金	300,000	951,100
1年内返済予定の長期借入金	181,663	261,695
未払法人税等	241,480	46,386
賞与引当金	316,463	257,849
製品保証引当金	25,914	39,795
前受金	2,786,158	3,657,807
その他	667,623	932,070
流動負債合計	6,573,032	8,075,895
固定負債		
長期借入金	252,515	599,146
その他	197,211	218,539
固定負債合計	449,726	817,685
負債合計	7,022,758	8,893,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	5,919,007	5,276,261
自己株式	△1,194,133	△1,179,109
株主資本合計	9,421,918	8,794,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,645	193,011
その他の包括利益累計額合計	146,645	193,011
新株予約権	2,820	—
純資産合計	9,571,383	8,987,207
負債純資産合計	16,594,142	17,880,788

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,322,031	2,832,271
売上原価	3,747,392	2,149,560
売上総利益	1,574,639	682,711
販売費及び一般管理費	743,350	884,120
営業利益又は営業損失(△)	831,288	△201,408
営業外収益		
受取利息	23	13
受取配当金	8,032	7,658
業務受託手数料	600	—
雑収入	1,847	2,852
営業外収益合計	10,502	10,524
営業外費用		
支払利息	2,702	3,057
為替差損	26,578	13,158
雑損失	1,412	298
営業外費用合計	30,693	16,513
経常利益又は経常損失(△)	811,097	△207,398
特別損失		
固定資産除却損	128	—
固定資産売却損	7,868	—
特別損失合計	7,996	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	803,100	△207,398
法人税、住民税及び事業税	205,484	63,271
法人税等調整額	42,667	4,662
法人税等合計	248,152	67,933
四半期純利益又は四半期純損失(△)	554,948	△275,331
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	554,948	△275,331

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	554,948	△275,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,814	46,365
その他の包括利益合計	△39,814	46,365
四半期包括利益	515,133	△228,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	515,133	△228,965
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社リードテックは、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保のため、取引金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	750,000千円
差引額	1,500,000千円	750,000千円

なお、上記コミットメントライン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保等を内容とする財務制限条項が定められております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	56,321千円	56,193千円
のれんの償却額	5,336千円	5,336千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	269,522	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	360,763	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	702,937	3,754,108	864,985	5,322,031	—	5,322,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,111	796	2,335	7,243	△7,243	—
計	707,049	3,754,904	867,321	5,329,274	△7,243	5,322,031
セグメント利益	5,272	886,034	46,794	938,101	△106,813	831,288

(注) 1 セグメント利益の調整額△106,813千円には、セグメント間取引消去3千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△106,816千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	773,203	1,072,584	986,482	2,832,271	—	2,832,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,946	224	3,639	12,810	△12,810	—
計	782,150	1,072,808	990,122	2,845,081	△12,810	2,832,271
セグメント利益又は損失(△)	19,715	△162,198	53,374	△89,108	△112,300	△201,408

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△112,300千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「ランプ事業」及び「製造装置事業」の実態をよりの確に把握するため、両事業の測定方法を見直しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	30円89銭	△15円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	554,948	△275,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額(△)(千円)	554,948	△275,331
普通株式の期中平均株式数(株)	17,968,190	18,069,179
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円76銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	74,297	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月3日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 洪 誠 悟 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 塚 博 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年8月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。